

## 平成29年度 学校経営報告

東京都立六本木高等学校

### 1 今年度の取り組みと自己評価

#### (1) 教育活動への取り組みと自己評価

##### 【ア 学習指導】

- ① 「不登校防止特例校」として「通信の方法を用いた教育による単位認定」の申請を文科省に提出し、認可を受ける。同時に文科省の「研究開発校」に応募し「授業配信による履修代替認定」の研究に取り組むことを検討したが、不採用となる。
- ② リクルートの「スタディサプリ」を給付型奨学金対象とし2年次から6年次の生徒に募集をかけ、3月末までに13名の申し込みがあった。無料学習コンテンツ「ラインズドリル」を1年次160名に活用するよう紹介した。
- ③ 校内における若手教員研修・校内教科研修・研究員による研究授業を年間21回実施し、教員相互の授業見学の機会を各教員年間で1回以上は確保した。  
(前期) 8科目で8回実施 (後期) 13科目で13回実施
- ④ 総合科学校設定科目の度新設「防災学」「青少年赤十字活動」「地方探訪」の受講状況  
「防災学」(26名受講 15名単位修得)  
「青少年赤十字活動」(20名受講 15名単位修得)  
「地方探訪」(13名受講 13名単位修得)
- ⑤ 言語活動の活性化を図るために、平成30年度に「落語」を総合科学校設定科目として設置するために、年間を通じて準備した。
- ⑥ 校内選考を経て、9月のビブリオバトル予選に1名出場した。
- ⑦ 平成28年度より申請をしていた「ユネスコスクール」の認可を4月に受け、ユネスコ関係のボランティア活動や研修等の情報を多く入手した。2月に教員対象の研修に選考を経て、1名参加した。
- ⑧ 「理数教育研究校」の指定を受け、「海洋エコツーリズム」「環境と共生」受講生徒を中心に調査研究した成果発表を11月「科学の祭典」時のポスター発表で披露した。
- ⑨ 資格取得においては、各種資格試験を受験し、合格の後単位認定となった。(以下が合格者数)  
英検(2級1名 準2級2名 3級2名) 漢検(2級1名 準2級1名 3級19名) 数検(3級2名)  
10月に、授業「和太鼓」受講生徒が麻布警察署主催のイベントで演奏を披露し、感謝状を頂いた。

##### 【イ 教育課程の改善】

平成29年度より「カリキュラムマネジメント推進校」の指定を受け、以下の作業等を行った。

- ① 平成28年度より委員会再編で「教科主任会」を立ち上げ、教育課程の検証と教員の授業研修の管理を行うこととした。
- ② 8月にカリキュラムマネジメントに関する全教員向け校内研修を実施。  
(研修講師 教育庁指導部高等学校教育指導課 小林靖統括指導主事)
- ③ 12月に全都立学校対象の「アクティブラーニング推進校・カリキュラムマネジメント推進校発表会」でポスター発表を担当し、150名以上の参加者に説明をした。
- ④ 3月に「学校ルーブリック」を作成し、次年度前期までに「教科ルーブリック」の完成を目指す。

##### 【ウ 生活指導】

- ① 生徒保護者への対応として、校内組織として担任・年次会・生徒部・相談部・養護教諭、校外的にはスクールカウンセラー(SC)・学校支援チーム・ユースソーシャルワーカー(YSW)・スクーリソーシャルワーカー(SSW)等と体制があるが、組織立って迅速的な対応については不十分な点が

あった。1年次全員面接や情報交換会や日常的打合せ、外部派遣のSC・YSW・SSWの機能を活かす組織づくりなどを通し、双方向の報告・連絡・相談の徹底と全教職員共通理解により、「自立支援チームで対応」という組織的機能的な生活指導を行う体制が築けた。大学院生によるフレンドシップアドバイザーの「六本木カフェ」(週1～2回)の活動を5月より開始した。(参加数合計〇〇名。)

- ② 年度当初より、状況に応じ迅速に関係諸機関と連絡を取り、関係諸機関との連絡に迅速に対応したことで、年間22件の特別指導に留まる。(平成28年度58件 平成27年度51件)
- ③ 対応した生徒を校内の「自立支援チーム」の体制で、自立支援チームや従前からの相談部・スクールカウンセラー(SC)体制と共に教育相談体制を強化できた。

#### 【エ 進路指導】

- ① 「産業社会と人間」(出席率71.1%)「ボランティア研究」(出席率64.0%)「人間と社会」(出席率59.3%)にて将来の進路や職業についての理解を深め、インターンシップ(参加者計15名)やボランティア活動(参加者計108名)にて労働の意義を実感させた。
- ② 「進路の手引き」各年次に該当する5冊の「進路ノート」の活用、進学・就職志望に沿った個別講習や面接指導等の実施、ハローワーク、若者サポートセンターや東京ロータリークラブ、六本木ロータリークラブ等外部機関との連携できた。
- ③ 今年度卒業生104名中進学71%(四大30%、短大4%、専門学校37%名)・就職10%となり、卒業時進路決定率81%(28年度86%・27年度77%)となった。

#### 【オ 教育相談・健康づくり】

- ① 従来相談部を中心に担任・養護教諭・スクールカウンセラー・ユースソーシャルワーカー・スクールソーシャルワーカー・臨床心理士等との連携を密に図ることができた。
- ② 生徒ばかりではなく保護者のみの相談を受ける機会が増えると共に、児童相談所や児童福祉施設との連携や、家庭訪問という校外での業務が増加した。
- ③ より多角的な教育相談体制の構築を図り、支援チームによる支援会議は25回実施した(28年度33回)臨床心理士の巡回相談制度や専門医の派遣制度も活用し、相談機能だけでなく事例検討を中心にした研修会を実施し、教職員が専門的な知識に触れ生徒理解を促進し、組織的に統一した指導を行った。
- ④ 生徒の進路実現に向けて進路部と連携して、就職あっせんにもユースソーシャルワーカーを活用した。
- ⑤ 生徒の健康づくりの動機づけの一環として、オリンピック・パラリンピック教育推進事業である「夢・未来プロジェクト」に参加した。今年度はバドミントンのオリンピック選手を講師に招き、授業選択生徒を中心に講演と技術指導を受けた。

#### 【カ ボランティア活動】

- ① 「ボランティア教育推進校」の指定を受け、本校のボランティア活動について連絡会を通じて説明する機会が増えた。
- ② 10月に、開校以来取り組んでいる「ボランティア研究」での港区在住の一人暮らし老人への年賀状等の作成が評価され、港区社会福祉協議会による「社会福祉功労賞」を受賞した。
- ③ 平成29年1月に、長年の本校のボランティア活動の功績が認められて、東京都知事より「社会貢献大賞」を受けた。

#### 【キ 特別活動・部活動】

- ① 11月には、クラス・部活動・委員会・授業等を母体とした有志団体を含め28団体による参加で第13回文化祭「きらら祭」を開催した。日頃の活動の成果発表をはじめ生徒が自主性を発揮した運営・発表を行い、来校者は844名で保護者や地域からも好評価を得ることができた。
- ② 5月予定の第7回スポーツフェスティバルは雨天のため6月に順延し、全校生徒347名の参加の下開催した。全校生徒が一堂に会する学校行事として定着している。3つの部に分かれて生徒達は意欲的に各種目に参加し、部対抗リレーでは教員も加わり、盛り上がりを見せた。優勝はI部で昨年度まで連続優勝だったIII部は準優勝となった。
- ③ 生徒会活動は中学生向け授業体験・学校説明会での受付・誘導及び校内見学の案内役を務める等、積極

的に学校の教育活動に関わった。

- ④ 部活動は三部制授業のため活動時間や場所が大きく制限される中で健闘し、下記の多くの成果をあげることができた。
- 男子バレーボール部：全国高等学校定時制通信制総合体育大会 予選グループ出場
  - その他、以下のような特色ある活動を行った部等があった。
  - 天文部： 南山小児童・保護者対象に、7月に特別授業、12月に「天文フェス」を開催
  - 吹奏楽同好会を立ち上げ、練習の成果をきらら祭で発表した。
- ⑤ 1月に、研修旅行（2年次）を実施した。96名の参加で、沖縄にて歴史学習と体験学習に取り組んだ。日頃より団体行動に慣れていない本校生徒が、仲間と協力し規律ある集団行動を学ぶ絶好の機会となった。

#### 【ク 募集・広報活動、地域交流】

- ① 校内学校説明会を年4回実施した。(①192名②239名③403名④215名 計1049名)
- ② ○月の中学生向け体験授業は10講座に延126名が参加した。
- ③ 8月の学校見学会には316名が参加した。
- ④ 「学校便り」を季刊で発行し、ホームページにも掲載した。
- ⑤ ホームページの更新回数が100回を超え、昨年度より微増となった。
- ⑥ 地域交流としては、昨年度までの麻布警察署・麻布十番商店会・六本木ヒルズ自治会・南山小学校・南山幼稚園・あい保育園の他、港区役所麻布支所・麻布保育園からのボランティアや交流の機会が増えた。

#### 【ケ 学校経営・組織体制】

- ① 教員構成で毎年10人前後の異動者となる中、新採等若手教員の研修指導の必要度が高かった。
- ② 教員の勤務割り振り（A・B勤務）においては年度ごとに見直し、可能な限り教員のワークライフバランスを考慮した。
- ③ 28年度から開始した組織的・構造的な職層OJTを企画調整会議・教科主任会での扱いに位置づけ、30年度からは業務の統合を図る。
- ④ 副主任制度導入2年目となるがまだまだ定着した様子がなく、どの主任業務を副主任と兼務・委託するかを整理する必要がある。
- ⑤ 学校経営計画達成のため企画調整会議や経営企画室のマネジメント力、プロジェクトを活用しているが、まだ十分とはいえない。より機能的・組織的な学校運営を目指し、不断の改善を図っていく必要がある。

### (2) 重点目標への取り組みと自己評価

#### 【ア 学習指導】

分かりやすく楽しい授業を通して、生徒に基礎・基本的な学力の定着が出来ることを目指し、指導方法の改善・研修に努めた。

○学力スタンダード達成率（各教科とも定期考査に共通問題を設定する形で実施。

（受験生の中で、達成率40%以上の生徒の割合）

国語	33.6%	数学	47.9%
英語	38.0%	地歴公民	27.0%
理科	37.1%		

#### 【イ 進路指導】

卒業生徒数を増やし、進路を確実に決定できるように努めてきた。平成29年度は卒業生徒数は20人増だが進路決定率が約81%で3%減少となった。今後は進路決定率の向上のために、指導体制の見直しを図る。

29年度卒業生徒数 103人（28年度 83人） 進路決定率 81%（28年度 84%）

#### 【ウ 募集・広報活動】

本校のコンセプト（不登校や中途退学等、自己の能力や適性を発揮しきれなかった生徒が、本校の特色を生かして自らの目標を見つけ、その実現に向けてチャレンジする）に合致した生徒を募集

するため、全教職員で募集・広告活動にあたり、教育内容の周知を図った。平成28年度からは区役所・市役所を訪問して学校案内等の配布をお願いし、中学校訪問は在校生の母校を重点的に実施する形式に改めたが、広報の対象は大きく広がった。また、体験授業の参加者は増加し、過去7年間で最高となった。

○中学校訪問等 248校 ○体験授業 10講座 延参加者126名

## 2 次年度以降の課題と対応策

### 【ア 学習活動】

- ① 一人でも多くの不登校傾向の生徒を学校の授業に参加させるために、不登校防止特例校の認可が下り次第、「通信による方法での単位認定」に向けて試行を進める。
- ② 不登校傾向の生徒の学校活動への取組改善のために、Skype for Business など双方向コミュニケーションツールを用いて、家庭にいる生徒とのコミュニケーションを築き、学習指導や生活改善の相談等に活用する。
- ③ 学習が進みにくい生徒への対応として、29年度「学力向上研究校」（2年間指定）として、生徒の学習支援体制の構築を図る。
- ④ 時代に即した生徒の実学を提供するため、30年度・31年度の新規開校講座の準備を進めると共に、特色ある総合科目の充実を図り、31年度には総合科目の登録数の増加を図る。
- ⑤ 次期学習指導要領導入に向けて、「カリキュラムマネジメント推進校」として、学校ルーブリック・教科ルーブリックを含めた各教科科目ごとの評価方法の検討を年間を通して取り組む。
- ⑥ 徒の興味・関心を喚起し、自ら考え調べることを通して学習内容を理解できるよう、ICT機器を活用した教材開発や指導方法の工夫・研究を進め、学カスタンダードに基づき、生徒に基礎・基本的な学力を定着させ学習意欲を引き出し、学ぶ姿勢を身に付けさせる。
- ⑦ 「理数教育研究校」としての関係教科科目において調査研究を進め、「科学の祭典」での発表の充実に取り組む。
- ⑧ 次期学習指導要領導入に向けて、横断的な学習体制の構築のため、教科科目を越えて本校の教育研究員・開発員の教員の研究授業を教科科目を越えた授業見学の場として活用し、全教員の研修として活用する。
- ⑨ 通学がままならず学習停滞が生じる生徒に対して、学校間連携の一環のNHK学園（通信制）の科目履修受講のあっせんを進める。
- ⑩ 生徒の授業外学習の促進のため、オンライン個別学習への取り組みを推進する。

### 【イ 進路指導】

- ① キャリア教育をより一層推進するため、「産業社会と人間」の授業を中心に「人間と社会」の内容も踏まえ、連携先を広げボランティア活動やインターンシップを拡大する。
- ② 生徒個々の様々な状況に応じた進路希望実現に対応するため、外部機関・団体との連携の推進、進路指導部内の役割分担を明確にすると共に、相談部のSC・YSW・SSWの活用も促進する。
- ③ 進路決定率の一層の向上を図り、段階的な進路ノートの活用、進路別に対応した個別指導、各種ガイダンス、個別の補習・講習等を計画的に実施し充実させていく。

### 【ウ 生活指導】

- ① 基本的な生活習慣の確立、いじめ防止、ネットトラブル防止等、生徒に正しい規範意識を醸成するために、日常生活や学校生活におけるマナーやルールを具体的に明示し、学校全体で取り組んでいく。
- ② 問題を抱えた生徒の早期発見を心がけ、発見後は年次担任と生活指導部、相談部、SC、YSW、SSW、養護教諭の連携の下、きめ細かな生活指導を推進し、社会の中でしっかりと生き抜いていける力を育成する。

- ③ 入学直後の不安等解消のために、1年次において全員のSC面談、年間のグループエンカウンター等のワークを継続させる。

【エ 教育相談・健康づくり】

- ① 生徒の心と身体の健康づくり、相談体制の充実に資するため、相談部の役割のさらなる明確化・組織化を図るとともに、SC・YSW・SSWや臨床心理士等の配置継続や様々な派遣制度等の活用を進めていく。
- ② 専門家を講師とする事例検討会を定期的実施し、生徒理解・カウンセリングマインド等の技能の習得や個別の指導計画の効果的な活用法について研修を深め、相談機能のより一層の充実につなげる。
- ③ 体育の授業に長距離走やチームプレーの必要な競技を積極的に取り入れるとともに、体力づくりを地道に行う。
- ④ 生徒の体力向上と健康管理の向上を目指し、体育科と家庭科の連携を図り、体力向上と体づくりについて取り組ませる。
- ⑤ オリパラ教育推進校として、優れた技術・能力を知る機会を作り、健康や体力づくりへの興味関心を向上させる。

【オ 特別活動・部活動】

- ① 生徒会の活性化のため、文化祭（きらら祭）、スポーツフェスティバルで生徒会が企画・広報・運営に自主的かつ積極的に取り組み、全生徒の行事への関心・参加率の向上を図る。
- ② 部活動時間帯を十分に確保して部活動加入率を向上させるとともに、活動内容・活動の成果の向上を図り、生徒が達成感・成就感を感じることができるようにする。
- ③ 生徒会役員が学校の教育活動への協力の仕方を考え、積極的に関われる場をさらに増やし、生徒会活動や委員会活動の活性化を図る。

【カ 募集・広報活動、地域交流】

- ① 地域との連携をより深め、ボランティア活動のさらなる充実を図るとともに、地域と連携した防災対策活動等を進めていく。
- ② 校内学校見学・学校見学会・体験授業・学校説明会・中学校訪問等の業務の整理をし、効果的な募集活動にするため、工夫・見直しを図る。
- ③ ホームページを随時積極的に更新し、内容を一層充実させて広報活動等に活用する。
- ④ 学校便りを隔月年6回程度発行し、ホームページに掲載する。

【キ 学校経営・組織体制】

- ① 新学習指導要領への移行や平成30年度以降の学級増（Ⅲ部）を踏まえ、チャレンジスクールの意義及び指導理念を再確認し、六本木高校の特色ある教育課程を円滑に実施するため、全教職員で組織的な学校運営を行っていく。
- ② 今後の教育課題について主幹会議を一層活性化させ、年10回以上開催する。
- ③ 科目等で実施している高大連携・高専連携を充実させ、推進する。
- ④ ユネスコスクール加盟校としてESD教育を推進すると共に、海洋教育等人類普遍の環境や共生等に関する教育を推進する。
- ⑤ 生徒の状況に寄り添った学習方法を模索するために、通常の授業形態はもちろん、通信の方法による単位認定制度や、学習コンテンツによる個別学習、放課後等の学習支援体制などを試行する。